

2026年4月1日  
日本銀行富山事務所  
辻口 康宏

## 「短観（2026年3月調査）の結果（富山県分）」について

本日、短観（2026年3月調査、富山県分）の調査結果を公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

今回調査では、中東情勢の悪化で原油価格等が高騰するなか、企業マインドや設備投資意欲にどの程度影響が出るのか注目されました。

調査結果をみると、足もとでは中東情勢悪化を理由に業況判断を変化させた企業はありませんでしたが、先行きは、原油や非鉄金属等の供給や価格上昇を懸念する声が製造業のみならず非製造業からも聞かれました。

具体的にみていくと、企業の業況判断は、中東情勢の悪化前から続く各種コストの上昇や人手不足に加え、インバウンド需要の一服もあり、悪化しました。先行きも、中東情勢悪化の影響懸念等から幾分悪化する見通しです。

売上高は、2025年度は減収、2026年度は物価上昇の影響を考慮すると実質横ばいの計画となっており、そこに従業員の待遇改善（ベア等）や仕入価格上昇が加わって、2026年度の経常利益は減益となる見通しです。

この間、設備投資は堅調です。2025年度は前回調査（2025年12月）比下方修正となったものの前年度比+17.7%の大幅な増加となったほか、2026年度も製造業中心に能力増強投資が計画されています。

### <各 論>

#### 1. 業況判断

- ・「最近」の業況判断は、製造業、非製造業ともに悪化し、全産業は前回調査の「良い」超+10から同+5へと悪化しました。悪化の理由は、①各種コスト上昇による採算の悪化、②インバウンドや建設工事等の需要減少などです。業況

判断の変更事由として、中東情勢悪化の影響を挙げる企業はありませんでした。

—— 業況判断の変更は無かったものの、ガソリンや重油の価格高騰・供給懸念、輸出への影響（船便の停滞）を訴える企業が幾つかみられました。

<最近の製造業における主な業況判断変化事由>

	事由	回答企業の業種
改善	需要増加	電気機械（AI 関連機器向け） 非鉄金属（AI 関連機器向け、自動車向け） その他製造（自動車向け、建設機械向け） 金属製品（都心オフィスビル向け）
悪化	需要減少、競合他社への需要シフト	電気機械（EV 向け） 輸送用機械（インバウンド需要一服） 紙パルプ（紙製梱包袋から他素材への需要シフト） 医薬品（他社から受託している代替生産需要の剥落）
	コスト上昇や価格改定による採算悪化	鉄鋼（鉄スクラップの仕入価格上昇） 医薬品（原薬の価格上昇、薬価改定） 繊維（各種コストの上昇）

<最近の非製造業における主な業況判断変化事由>

	事由	回答企業の業種
改善	需要増加	不動産（ビルのリノベーション需要増加） 小売（新型車販売好調） 情報サービス（IT 需要堅調で契約更新）
悪化	需要減少、競合激化	建設（建築コスト増加に伴う新規工事の減少） 物品賃貸（資材高騰や人手不足による工事減少でレンタル建機の需要が減少） 不動産賃貸（国際定期便欠航＜中国からのインバウンド減少＞による売上減） 宿泊（近隣のホテル開業で客数減少）
	コスト上昇で採算悪化・人手不足による売上減	情報通信（印刷代・配送代等のコスト上昇、退職・採用難に伴う人手不足で販売力が低下）

・「先行き」の業況判断は、製造業が AI 関連機器向けの需要増や価格転嫁等から幾分改善する一方、非製造業が採算悪化や人手不足等から悪化するため、全産業では「良い」超+4 となる見通しです。

- ・また、「先行き」の業況判断の変更事由として、中東情勢の悪化を受けて、①原材料（石油関連製品、鉄鋼、非鉄金属）の供給や価格上昇、②設備投資の鈍化、について懸念する声が聞かれました。

—— 業況判断を変更していない企業からも類似の懸念を示す声が聞かれました。

<先行きの製造業における主な業況判断変化事由>

	事由	回答企業の業種
改善	需要増加	電気機械（AI 関連機器向け、自動車向け）-複数 金属製品（工作機械向け）
	価格転嫁で採算改善	紙パルプ（紙管原紙） 鉄鋼
悪化	中東情勢悪化の影響	石油・石炭製品（原油高に伴うコスト増、コスト高に伴う工事減少懸念<アスファルト>） はん用機械（化学プラント設備の受注鈍化懸念） その他製造（プラスチック原材料の供給懸念）
	需要減少	その他製造（自動車向け、建設機械向けの一巡） 輸送用機械（インバウンド減少を懸念） はん用機械（大型案件の一巡<エレベータ>）

<先行きの非製造業における主な業況判断変化事由>

	事由	回答企業の業種
改善	需要増加	運輸（2026 シーズンの観光バス等の予約好調） 宿泊（2026 年春の予約好調） 不動産賃貸（チャーター便就航による売上増期待） 対個人サービス（新プラン導入に伴う売上増期待<ゴルフ場>）
悪化	中東情勢悪化の影響	卸売（ホルムズ海峡閉鎖長期化に伴う鉄鋼・非鉄金属等の仕入困難化、原油高騰に伴う各種コスト増加を懸念<非鉄・鉄鋼製品卸>）
	コスト上昇や価格改定による採算悪化	不動産（ビルの修繕費用増加） 対事業所サービス（価格改定の難航<警備業>）
	人手不足による売上減	卸売（採用困難化で販売力が低下<建設資材>）
	需要減少	建設、不動産（大型工事案件やスポット受注一服）

## 2. 事業計画

### (売上高)

- ・全産業の2025年度は、前年度比▲0.3%の小幅減収となり、前回調査との比較では殆ど変化がありませんでした。
- ・今回、初めての調査となった2026年度の売上高は、全産業で前年度比+2.0%の増収計画です（物価上昇の影響を考慮すると実質横ばいの計画です）。製造業において、原材料価格上昇分の価格転嫁（非鉄金属、その他製造）、海外でのロボット需要増加（はん用機械）、都心オフィスビル向け工事の増加（金属製品）、などが見込まれていることが主な増収要因です。

### (経常利益)

- ・全産業の2025年度は、前年度比+1.1%の増益となりました。前回調査との比較では、電力販売が増加した電気・ガスの影響で大幅な上方修正（前回比+10.8%）となりましたが、電気・ガスを除くベースでは大きな修正はみられませんでした。
- ・今回、初めての調査となった2026年度の経常利益は、全産業で前年度比▲4.0%の減益計画です。中東情勢の悪化に伴う原材料等の仕入価格上昇や、人件費の増加が主な減益要因です。

#### <2026年度経常利益計画における主な増益・減益事由>

	事由	回答企業の業種
増益	売上高増加	はん用機械（海外でのロボット需要増加） 非鉄金属（生産用機械向けの売上増）
減益	中東情勢悪化の影響	医薬品（原薬や包装資材の仕入価格上昇） 鉄鋼（鉄スクラップの仕入価格上昇） 卸売（ホルムズ海峡閉鎖長期化に伴う鉄鋼・非鉄金属等の仕入困難化）
	人件費等の増加	その他製造（海外展開要員の増強） 情報サービス（賃上げ+委託外注費） 金属製品、対事業所サービス（待遇改善）
	競合激化	電気機械（スマホ向けで中国企業と競合激化）

(設備投資)

- ・全産業の2025年度は、前年度比+17.7%の大幅増加となりました。前回調査との比較では、①工期の延長や納期の遅れ(化学、金属製品)、②投資採算悪化に伴う投資の延期・見送り(金属製品、電気機械)、などが製造業でみられたことから下方修正(前回比▲3.8%)となりました。
- ・今回、初めての調査となった2026年度の設備投資は、全産業で前年度比+2.9%の増加計画です。前年度(2025年度)が大幅増加となった反動がみられるものの、製造業を中心に能力増強投資等が計画されています。このように、現時点では、中東情勢の悪化が設備投資マインドを大きく悪化させてはいないように見受けられます。

	設備投資の内容等	回答企業の業種
増加	能力増強投資	医薬品(バイオ医薬品向け) 金属製品(医薬品向けアルミ容器) はん用機械(インド工場の増強) 対事業所サービス(段ボール製造・印刷設備の増強)
	省力化投資	はん用機械(海外生産拠点の集約)
	新製品対応投資	非鉄金属(新製品向けの工場新設)
	更新投資	運輸(ビルの建替え)
減少	前年度大型投資の反動	鉄鋼(省エネ、更新投資が一巡) 卸売(ビル大型改装工事の一巡) 小売(自動車整備工場や店舗改装投資の一巡) その他製造(福利厚生施設投資の終了)
	減産見通しで投資縮小	電気機械(2026年度が減産計画で、投資縮小)

次回の短観(富山県分)の公表は2026年7月の予定です。

以上